

平成14年3月期

中間決算短信(連結)

平成13年11月22日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社 上場取引所 東証・大証  
 コード番号 3877 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 取締役企画管理本部長  
 氏名 五十田 光 TEL (03)3544-1522  
 決算取締役会開催日 平成13年11月22日

## 1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	56,006	( 3.0 )	2,965	( 25.2 )	2,415	( 23.4 )
12年9月中間期	57,737	( - )	3,962	( - )	3,154	( - )
13年3月期	115,746		8,279		6,743	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年9月中間期	288	( 38.4 )	2 53		-	-
12年9月中間期	468	( - )	4 10		-	-
13年3月期	454		3 97		-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 -百万円 12年9月中間期 -百万円 13年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 114,391,366株 12年9月中間期 114,390,784株 13年3月期 114,390,967株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 平成12年9月中間期は中間連結財務諸表作成初年度のため、対前年中間期増減率については記載しておりません。

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	165,630	47,887	28.9	418 63
12年9月中間期	170,083	48,176	28.3	421 15
13年3月期	166,835	48,147	28.9	420 90

(注) 期末株式数(連結) 13年9月中間期 114,391,346株 12年9月中間期 114,391,377株 13年3月期 114,390,738株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	2,324	2,606	1,661	1,819
12年9月中間期	5,677	5,450	2,045	3,360
13年3月期	13,406	5,974	8,848	3,762

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

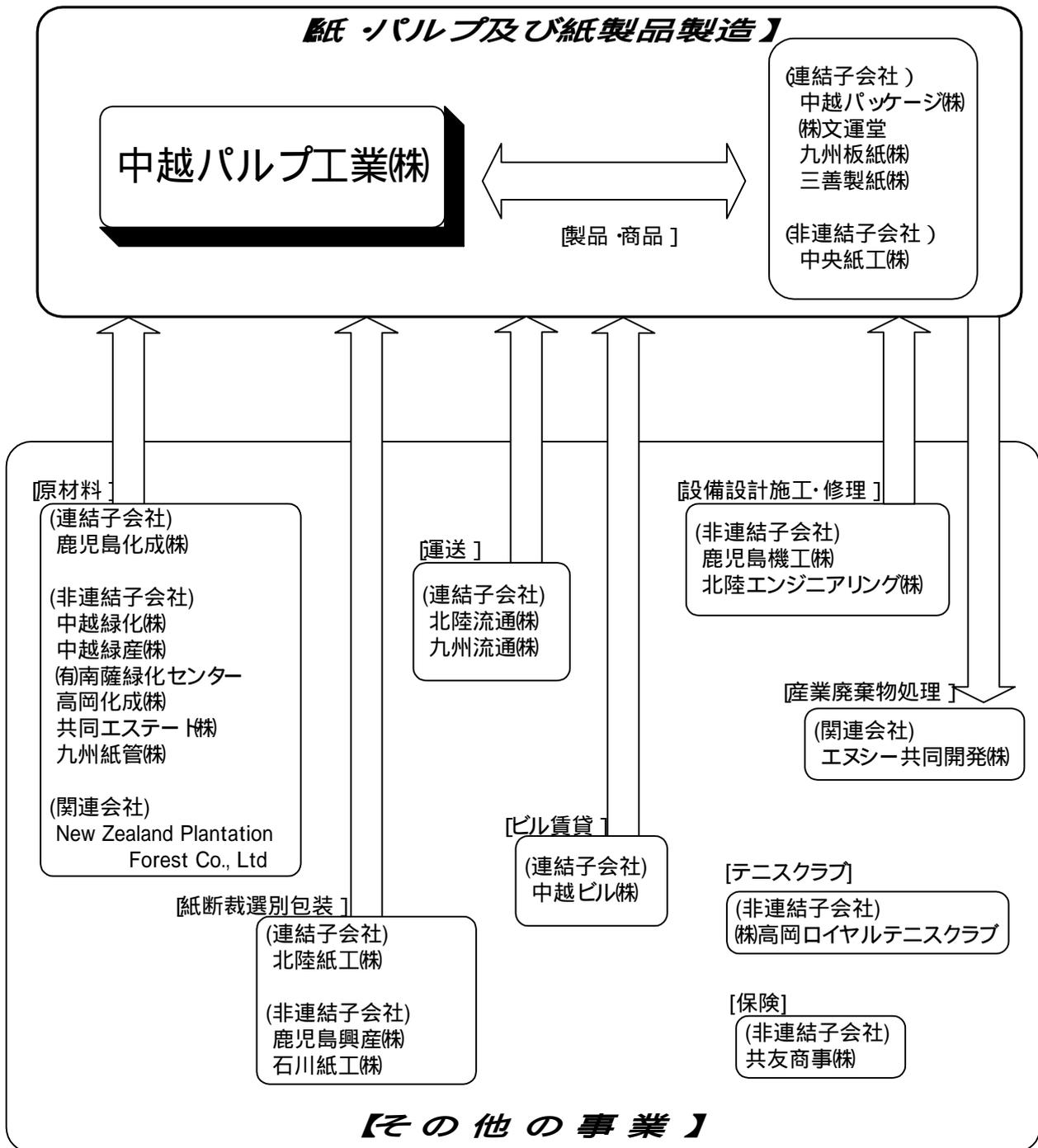
## 2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	111,000	4,400	350

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 06銭

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社22社、及び関連会社2社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主たる業務としており、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。  
事業の系統図は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1.経営の方針

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄を図るとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行ってまいります。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて、効率的な連結経営を行うことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

## 2.利益配当に関する基本方針

従来より、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、業績の状況や内部留保の充実を考慮しながら、安定配当の実施を基本方針としております。

## 3.中長期的経営政策

当社グループは、国際競争力の強化を図るべく、収益基盤の改善に向けて、平成11年3月にリストラ計画を公表し、全社を挙げて省力化による人員削減、操業の効率化によるコスト削減および有利子負債の圧縮による財務体質強化などを推進しております。

リストラ計画(3年計画 目標2002年3月)

能町新コーターの一層の戦力アップと有利品種への展開

省力化

20%を目標とする人員の削減

コスト削減

財務体質強化

有利子負債15%圧縮

関係会社の体質強化

さらに環境問題につきましても、いち早く環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、古紙利用促進等「環境にやさしい企業活動」を行動指針として取り組んでおり、中越パルプ工業の全工場をはじめとして、当社グループの5事業所でISO14001の認証取得を完了するなど、そのマネジメントシステムの運用の維持・向上に努めております。またISO9001の認証を取得した事業所もあり、着実にグループ挙げて総合力強化の取り組みを進めております。

## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

当中間期においては、ITバブルの弾けた米国経済の減速により世界経済全体が失速感を増すなか、日本では構造改革を旗印とする小泉内閣が国民の圧倒的支持を受けて誕生しました。しかし経済の実態としては依然個人消費に回復の気運は見られず、そのため一層企業マインドの冷え込みが蔓延し、株安や土地価格の下落に顕著なように、デフレ不況の様相を呈してきております。

紙パルプ業界におきましても、前期とは様変わりしたIT関連需要の低迷と輸入紙の攻勢による市況の軟化に見舞われており、こうした厳しい環境のなか当社グループは、価格重視を第一義に、市場ニーズに対応した生産・販売政策を推進してまいりました。そのため前年同期比では若干の減販を余儀なくされましたが、コスト面ではリストラ計画を強力に推進し、当社グループ挙げてコスト低減に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は 56,006 百万円(前年同期比 1,731 百万円減)、営業利益は 2,965 百万円(同 996 百万円減)、経常利益は 2,415 百万円(同 739 百万円減)、中間純利益は 288 百万円(同 179 百万円減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

紙・パルプ及び紙製品製造事業については、市況の悪化に伴い、売上高は 54,216 百万円(前年同期比 1,844 百万円減)、営業利益は 2,782 百万円(同 1,002 百万円減)となりましたが、その他の事業については、売上高は 6,092 百万円(同 8 百万円増)、営業利益は 175 百万円(同 7 百万円増)となりました。

### 2. 通期の見通し

今後の見通しについては、国内経済の先行き不安から個人消費・企業設備投資の低迷が更に深刻化するなか、米国での同時多発テロ事件の影響による景気下押し懸念も加わって、デフレスパイラルの渦から逃れられない状況にあります。このため紙パルプ業界におきましても、国内経済失速に伴う需要不振は暫く続くとみられ、またコストアップに繋がる原燃料価格の動向についても予断を許さない環境にありますので、当社グループとしましては引き続きリストラ施策の着実な遂行を前提に、グループ挙げて計画した収益の確保に努めていく所存であります。

なお通期の業績につきましては、売上高 1,110 億円、経常利益 44 億円、当期純利益 3 億 5 千万円を予想しております。

中間連結財務諸表等

・中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (H13.9.30 現在)	前 期 (H13.3.31 現在)	前期差	前中間期 (H12.9.30 現在)
資 産 の 部				
流 動 資 産	52,441	53,300	858	53,708
現金及び預金	2,088	4,045	1,956	3,656
受取手形及び売掛金	34,672	35,167	495	35,880
有 価 証 券	117	113	4	-
た な 卸 資 産	14,224	13,122	1,102	12,189
繰 延 税 金 資 産	435	349	85	666
そ の 他	953	537	416	1,347
貸 倒 引 当 金	50	34	15	31
固 定 資 産	113,188	113,535	346	116,375
( 有形固定資産 )	(101,667)	(102,862)	( 1,194)	(105,329)
建物及び構築物	24,445	24,725	279	24,972
機械装置及び運搬具	67,585	69,462	1,877	71,727
土 地	7,954	7,863	91	7,595
建 設 仮 勘 定	1,087	210	877	464
そ の 他	593	600	7	569
( 無形固定資産 )	(324)	(342)	( 18)	( 378)
( 投資その他の資産 )	(11,196)	(10,329)	(866)	(10,667)
投資有価証券	5,732	5,733	1	7,247
繰 延 税 金 資 産	3,343	2,447	895	1,262
そ の 他	2,221	2,244	23	2,259
貸 倒 引 当 金	100	96	4	102
資 産 合 計	165,630	166,835	1,204	170,083
負 債 の 部				
流 動 負 債	75,148	72,680	2,468	72,922
支払手形及び買掛金	17,097	18,480	1,383	18,436
短期借入金	49,293	45,783	3,510	46,542
未払法人税等	1,166	1,260	93	234
そ の 他	7,591	7,156	434	7,709
固 定 負 債	41,135	44,486	3,351	47,404
転換社債	1,841	1,841	-	1,841
長期借入金	30,496	35,317	4,820	41,019
退職給付引当金	7,921	6,454	1,466	3,716
役員退職慰労引当金	751	747	4	691
そ の 他	125	126	1	136
負 債 合 計	116,284	117,167	883	120,327
少 数 株 主 持 分	1,459	1,521	62	1,580
資 本 の 部				
資 本 金	17,259	17,259	-	17,259
資 本 準 備 金	14,370	14,370	-	14,370
連 結 剰 余 金	16,490	16,614	124	16,972
その他有価証券評価差額金	60	196	135	132
自 己 株 式	0	0	0	0
子会社の所有する親会社株式	293	293	-	293
資 本 合 計	47,887	48,147	259	48,176
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	165,630	166,835	1,204	170,083

・中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (H13.4.1~H13.9.30)	前中間期 (H12.4.1~H12.9.30)	前年同期差	前 期 (H12.4.1~H13.3.31)
売 上 高	56,006	57,737	1,731	115,746
売 上 原 価	41,680	42,830	1,149	85,498
売 上 総 利 益	14,325	14,907	582	30,247
販売費及び一般管理費	11,359	10,945	414	21,967
営 業 利 益	2,965	3,962	996	8,279
営 業 外 収 益	215	192	23	412
受 取 利 息	5	11	5	21
受 取 配 当 金	88	58	30	84
雑 収 入	121	122	1	305
営 業 外 費 用	766	1,000	234	1,948
支 払 利 息	692	801	108	1,589
雑 損 失	73	199	125	359
経 常 利 益	2,415	3,154	739	6,743
特 別 利 益	-	8	8	1
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	8	8	1
特 別 損 失	1,849	2,183	334	5,717
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	1,744	697	1,046	3,488
投資有価証券評価損	69	1,347	1,277	1,967
そ の 他	35	138	103	261
税金等調整前中間(当期)純利益	565	978	413	1,027
法人税、住民税及び事業税	1,210	238	971	1,439
法 人 税 等 調 整 額	886	232	1,118	863
少 数 株 主 損 益	47	38	86	2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	288	468	179	454

・中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (H13.4.1~H13.9.30)	前中間期 (H12.4.1~H12.9.30)	前年同期差	前 期 (H12.4.1~H13.3.31)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	16,614	16,846	232	16,846
連 結 剰 余 金 減 少 高	413	343	69	686
配 当 金	343	343	0	686
役 員 賞 与	70	-	70	-
連 結 剰 余 金 増 加 高				
中間(当期)純利益	288	468	179	454
連結剰余金中間期末(期末)残高	16,490	16,972	482	16,614

・中間連結キャッシュフロー計算書

期 別 科 目	当中間期 (H13.4.1～H13.9.30)	前中間期 (H12.4.1～H12.9.30)	前年同期差	前 期 (H12.4.1～H13.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	565	978	413	1,027
減 価 償 却 費	3,891	3,848	43	7,755
貸倒引当金の増加額	20	91	71	88
退職給与引当金の減少額	-	3,253	3,253	3,253
退職給付引当金の増加額	1,466	3,716	2,250	6,454
役員退職慰労引当金の増減額	4	134	139	79
受取利息及び受取配当金	94	69	24	106
支 払 利 息	692	801	108	1,589
固定資産除却損	14	86	72	187
投資有価証券売却損	-	-	-	94
投資有価証券評価損	69	1,347	1,277	1,967
売上債権の増減額	495	1,740	2,235	1,027
たな卸資産の増減額	1,102	367	1,469	565
その他資産の増減額	355	169	186	251
仕入債務の増減額	1,440	689	2,130	732
その他負債の増加額	403	231	171	210
未払消費税等の減少額	304	198	106	66
そ の 他	80	22	102	20
<b>小 計</b>	<b>4,246</b>	<b>6,616</b>	<b>2,370</b>	<b>15,280</b>
利息及び配当金の受取額	95	69	26	108
利息の支払額	713	783	70	1,581
法人税等の支払額	1,304	225	1,078	399
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,324</b>	<b>5,677</b>	<b>3,352</b>	<b>13,406</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	2,235	5,360	3,124	7,489
有価証券の売却による収入	11	-	11	-
投資有価証券の取得による支出	322	61	261	199
投資有価証券の売却による収入	0	16	16	1,389
そ の 他	58	45	13	324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,606</b>	<b>5,450</b>	<b>2,843</b>	<b>5,974</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加額	1,899	4,185	2,286	871
長期借入れによる収入	520	245	275	1,220
長期借入金の返済による支出	3,729	6,128	2,398	10,249
自己株式の増減	0	0	0	0
配当金の支払額	344	340	3	682
少数株主への配当金の支払額	6	7	0	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,661</b>	<b>2,045</b>	<b>383</b>	<b>8,848</b>
現金及び現金同等物の減少額	1,942	1,818	124	1,416
現金及び現金同等物期首残高	3,762	5,178	1,416	5,178
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,819	3,360	1,540	3,762

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称 …………… 中越パッケージ(株)、(株)文運堂、九州板紙(株)、三善製紙(株)、北陸流通(株)、九州流通(株)、鹿児島化成(株)、北陸紙工(株)、中越ビル(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

・北陸エンジニアリング(株)他12社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(北陸エンジニアリング(株)他12社)及び関連会社2社(エヌシー共同開発(株)、New Zealand Plantation Forest Co., Ltd.)は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 減価償却は以下の方法を採用しております。

当社 本社 …………… 定率法

当社 川内工場・能町工場・二塚工場……定額法

連結子会社 …………… 主として定率法

(ただし、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…7～50年 機械装置及び運搬具…4～15年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ……

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(6,977百万円)については、2年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ……

役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

(百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	160,651	153,521	156,950
2. 受取手形割引高 " 裏書譲渡高	231 - (注)上記金額には中間期 末日満期手形が含ま れております。 受取手形割引高 88	433 13 (注) 同 左 受取手形割引高 196 " 裏書譲渡高 5	287 10 (注)上記金額には期末日 満期手形が含まれてお ります。 受取手形割引高 103 " 裏書譲渡高 5
3. 保証債務	688	277	271
4. 自己株式(子会社の所有する親会社株 式含む)	2,263,537 株	2,263,506 株	2,264,145 株
5. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物	2,088 269 1,819	3,656 296 3,360	4,045 283 3,762
6. 中間期末(期末)日満期手形	中間期末日満期手形の会 計処理については、満期日に 決済が行われたものとして処 理しております。中間期末日 満期手形の金額は次のとおり であります。 受取手形 1,307 支払手形 1,192 設備関係支払手形 137	同 左 受取手形 1,242 支払手形 1,090 設備関係支払手形 266	期末日満期手形の会計処理 については、満期日に決済が 行われたものとして処理してお ります。期末日満期手形の金 額は次のとおりであります。 受取手形 1,436 支払手形 1,157 設備関係支払手形 198

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	機械装置及び運搬具	その他	合計	機械装置及び運搬具	その他	合計	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	6,300	738	7,038	6,421	715	7,137	6,421	841	7,262
減価償却累計額相当額	5,358	403	5,762	5,019	380	5,399	5,266	449	5,715
中間期末(期末)残高相当額	941	334	1,276	1,401	335	1,737	1,154	391	1,546

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位: 百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 以 内	600	612	608
1 年 超	675	1,125	938
合 計	1,276	1,737	1,546

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位: 百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	316	322	641
減 価 償 却 費 相 当 額	316	322	641

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

・当中間期末(平成13年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	3,669	3,775	106
(2)債券	278	279	0
(3)その他	-	-	-
合計	3,948	4,055	106

2. 時価のない有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)株式(店頭売買株式を除く)	1,794
(2)債券	-
(3)その他	-
合計	1,794

・前中間期末(平成12年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	4,421	4,215	205
(2)債券	283	285	2
(3)その他	-	-	-
合計	4,704	4,501	203

2. 時価のない有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)株式(店頭売買株式を除く)	2,746
(2)債券	-
(3)その他	-
合計	2,746

・前期末(平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	3,731	4,073	341
(2)債券	280	284	4
(3)その他	-	-	-
合計	4,012	4,357	345

2. 時価のない有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)株式(店頭売買株式を除く)	1,488
(2)債券	-
(3)その他	-
合計	1,488

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

・当中間期 (H13.4.1～H13.9.30)

(単位: 百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	54,168	1,837	56,006	-	56,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	48	4,254	4,302	(4,302)	-
計	54,216	6,092	60,308	(4,302)	56,006
営業費用	51,434	5,916	57,351	(4,310)	53,040
営業利益	2,782	175	2,957	8	2,965

(注) 1. 事業区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 …… 紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業 …… ビル賃貸・運送・建設施工・工業薬品・紙断裁他

・前中間期 (H12.4.1～H12.9.30)

(単位: 百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	56,009	1,728	57,737	-	57,737
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	51	4,355	4,407	(4,407)	-
計	56,061	6,084	62,145	(4,407)	57,737
営業費用	52,276	5,915	58,191	(4,416)	53,775
営業利益	3,785	168	3,953	9	3,962

・前期 (H12.4.1～H13.3.31)

(単位: 百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	112,186	3,559	115,746	-	115,746
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	102	8,644	8,746	(8,746)	-
計	112,288	12,204	124,493	(8,746)	115,746
営業費用	104,341	11,889	116,231	(8,764)	107,466
営業利益	7,946	314	8,261	17	8,279

### (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載していません。

### (3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 販 売 の 状 況

(単位: 百万円)

		当中間期 (H13.4.1 ~ H13.9.30)	前中間期 (H12.4.1 ~ H12.9.30)	前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	48,423	49,462	98,951
	パ ル プ	79	435	771
	紙加工品他	5,665	6,111	12,463
	計	54,168	56,009	112,186
そ の 他 の 事 業		1,837	1,728	3,559
合 計		56,006	57,737	115,746